

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		避難行動要支援者支援事業		担当課	社会福祉課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成18年度～
	施策	防災・減災対策の充実		種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	避難行動要支援者の避難支援		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-07 単独		根拠法令・条例等	災害対策基本法	

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害に際し一人で避難することが困難な避難要支援者の名簿を作成するとともに、自治会等の避難支援等関係者（※）に避難行動要支援者の名簿を提供し、その避難行動要支援者の協力を得て、安否の確認等を行う。 ※避難支援等関係者：自治会・町内会、自主防災組織、民生委員児童委員、守谷市社会福祉協議会、守谷市消防団、守谷消防署、取手警察署をいう。
災害時要援護者対策については、平成18年3月に国から示された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき事業を開始したが、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、現在は「避難行動要支援者支援事業」として実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時に一人で避難することが特に困難な市民（避難行動要支援者）に関する情報を民生委員、自治会・町内会等と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
避難行動要支援者名簿の、自治会・町内会等の受け取りが少ない。これは、自治会・町内会等に制度の認識と理解が広まっていないこと、個人情報の管理や避難行動要支援者への具体的な支援方法について対応ができていないことによるものと考えられる。 また、令和3年の災害対策基本法の改正により、地域防災計画に定めた優先度の高い避難行動要支援者について、おおむね5年程度で個別避難計画を作成することが努力義務とされた。	個別避難計画について、令和4年度は大野地区でモデル事業を実施し、市内全域での計画作成の足がかりとしていく。 また、個別避難計画の作成とあわせて、避難行動要支援者名簿の意義と必要性の理解をすすめ、自治会・町内会等の受領率向上を図る。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
自治会・町内会等に向けた避難支援の先進的な取り組みをしている事例を配布した。 また、災害時における避難情報の伝達方法を定めて、その方法を自治会・町内会等に周知、認識、協力していただくことで地域での避難支援の取り組みを促進する。 個別避難計画の作成に向けて避難行動要支援者対策検討委員会を開催する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
名簿掲載者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。 また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱等の制度理解に努めた。 また、検討委員会を開催し、個別避難計画の作成方針について決定した。	例年同様、地域関係者に半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行うとともに、個別避難計画作成のモデル事業を実施した。モデル事業においては、実施地区である大野地区において、地域関係者に対する説明会を開催するとともに、地域住民への広報活動を実施したうえで、要支援者を支援してくださる方や自主防災組織の方と個別避難計画の作成を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（％）	74.20	77.10	72.30	74.20	75.50	65.50	75.00
個別避難計画の作成済数（名）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.00	150.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	名簿情報の提供承諾の割合は減少傾向にあることから、個別避難計画の作成と合わせて、名簿情報の地域提供の意義や必要性についても今後啓発していく。 個別避難計画の作成については、大野地区においてモデル事業を実施することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	個別避難計画のモデル事業を通じて得た知見をもとに、令和7年度を目安に他地区においても計画作成を広げていく。その過程において、要支援者に対して、名簿情報の地域提供の意義や必要性を啓発し、承諾率についても向上させていく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	844	1,008	987	2,115	2,100
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	844	1,008	987	2,115	2,100
正職員人工数（時間数）		586.00	894.00	1,500.00	2,000.00	2,000.00
正職員人件費		2,372	3,459	5,784	0	0
トータルコスト		3,216	4,467	6,771	2,115	2,100